

回復見通しに水を差すブラジル大統領選

経済調査部 上席研究員 森川 央
morikawa@iima.or.jp

1. 3年ぶりのプラス成長(1.0%)となった2017年

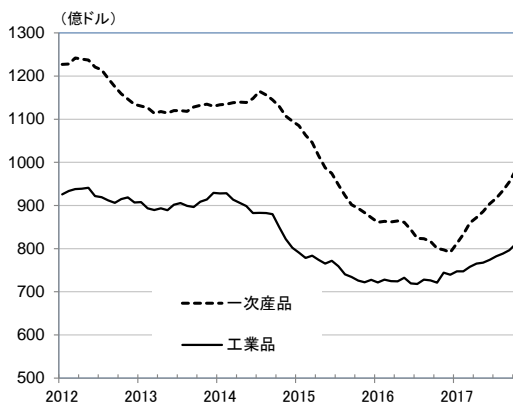
ブラジル経済は緩やかに持ち直している。世界経済の拡大で一次産品輸出が増加に転じているほか、工業品輸出も持ち直してきているからだ(図1)。

その結果2017年の実質GDP成長率は1.0%増となり、3年ぶりにプラス成長となった。産業別にみると、成長に大きく貢献したのは農業で、全体の成長率への寄与度は0.7ポイントであった。一方、サービスや商業などの第三次産業の寄与度は0.3ポイントで、工業部門(第二次産業)の寄与度はゼロであった。農業が豊作に恵まれなければ、成長率は0.5%にも届かなかった可能性があり、2017年は運にも恵まれたといえよう。

需要の動きを見ると、最も貢献したのは輸出と在庫投資(誤差脱漏含む)でともに0.7ポイント、次いで家計消費が0.6ポイント成長率を押し上げた。固定資本形成(設備投資)はまだマイナスで寄与度は-0.3ポイント、政府消費も同-0.1ポイントであった。

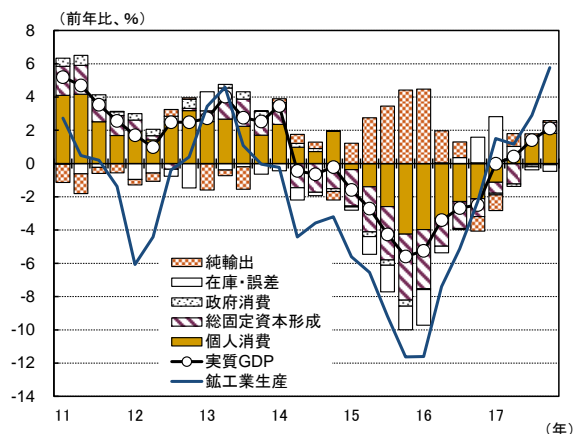
そして景気回復と同時に輸入も増加したので、輸出から輸入を引いた純輸出の寄与度は0.1ポイントであった。成長のパターンとしては内需主導、それも消費主導となっており、持続的な成長のためには設備投資の回復が望まれる。

図1 輸出の動き



(注)12ヵ月累計額
(資料)ブラジル地理統計院統計を基に国際通貨研究所作成

図 2 実質 GDP 成長率の推移

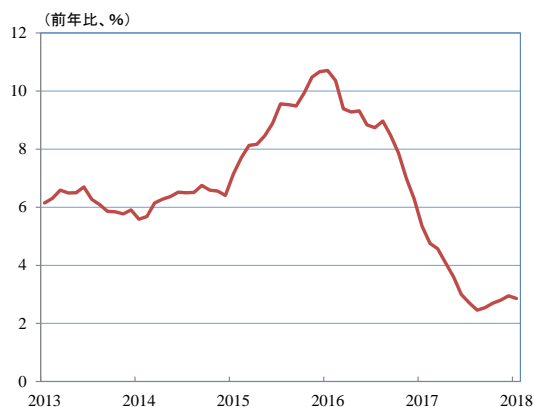


(資料)ブラジル地理統計院統計より国際通貨研究所作成

次に四半期ベースでみると、10-12月の実質GDP成長率は前年比2.2%に上昇している。家計消費は同2.6%、課題の設備投資も同3.7%に増加してきているので、ブラジル経済は自律的な回復に向かっていていると見ていいだろう(図2)。

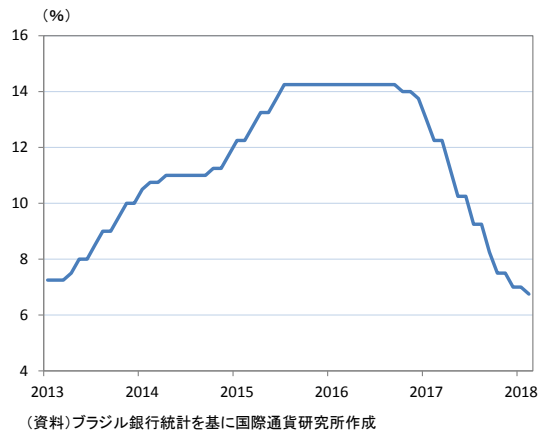
景気回復にひと役かっているのがインフレ率の低下である。消費者物価上昇率は2016年初めには2桁に達していたが、同年後半から急速に低下してきており、2017年10-12月期には前年比2.8%まで低下している(図3)。その結果、中央銀行であるブラジル銀行は2016年10月から利下げを開始し、政策金利(Selic Rate)は現在6.75%になっている。これはブラジルの政策金利としては、1999年以来で最も低い水準である(図4)。低インフレ、低金利という環境は、実質所得の向上、借り入れコストの低下を通して景気を下支えすることになっている。

図 3 消費者物価



(資料)ブラジル銀行統計より国際通貨研究所作成

図 4 政策金利



2. 先行きが読めない大統領選挙

しかし、回復シナリオに水を差しているのが大統領選挙である。世論調査によるとルラ元大統領（在任期：2003～2011年）の人気は依然として高く、支持率は34%（1月29-30日実施のデータフォーリャ調査）と2位以下を大きく引き離している。しかし、汚職疑惑で有罪の判決を受けたため、出馬できない可能性が強くなってきた。ルラ元大統領は不服申し立てを行っているが、3月中に一旦の結論が出る見通しである。

本命のルラ氏が不出馬なら、大統領選は大混戦となる。ルラ不在ケースの世論調査によると、「ブラジルのトランプ」と言われるボルソナロ下院議員が18%の支持率でトップとなり、環境重視・左派のマリーナ・シルバ候補が13%で続く。中道派のアルキミン候補と左派のシロ・ゴメス候補は、どちらも10%前後と低迷している。

中道派の支持が伸び悩んでいる背景には、有権者の既存政党への不信感がある。ブラジルでは近年、再び治安が悪化している一方、ブラジル史上最悪と言われる国営石油会社をめぐる汚職事件が明るみに出た。治安改善もできず私腹を肥やしてきた政治家への嫌悪感が、アウトサイダーであるボルソナロ、マリーナ・シルバ両候補を支持する理由となっているのであろう。

中道候補の一本化が進まず、仮にボルソナロ対マリーナ・シルバ間の決選投票となった場合、どちらが勝利しても政権運営は前途多難だろう。両候補とも小党に所属しており、連立工作に苦勞すると考えられるからである。

ブラジルは多党制の国である。選挙裁判所に登録されている政党だけで35を数え、最大政党でテメル大統領が所属する民主運動党（PMDB）ですら下院（513議席）で59議席を持つに過ぎない。議席の占有率はわずか11.5%である。小党乱立は、「軍事政権の時代に、政党結党の自由が奪われていたトラウマもあり、権利を主張し政党を多く作りたがる傾向がある」ためと言われている。

3大政党ですら連立工作に苦勞してきたことを考えると、小党が連立政権を維持、運営することは容易なことではない。ブラジルの政治は、再び不安定化するリスクを抱えている。循環的な上昇局面に入ったブラジル経済だが、政治からの不透明感の高まりにより回復が短命に終わるリスクも念頭に置いておくべきだろう。

3. 年金改革とん挫の影響

昨年、ブラジルで年金生活に入った人の平均年齢は女性で 52 歳、男性で 55 歳であった。ブラジルでは年金支給開始年齢の規定がなく、男性は 35 年間、女性は 30 年間の積立期間が過ぎれば受給権を得るので、50 代半ばで受給することができる。だが、ブラジルでも平均寿命は延びている。地理統計院によると、53 歳の女性の平均余命は 30 年、55 歳男性の平均余命は 24 年である。長期間の年金支払いは、これから財政への大きな負担となっていく。

R. Zeidan と F. Giambiagi によると、年金支出の GDP 比は過去 30 年で約 3 倍になり、2016 年には約 10.3% に上っている。そして、年金支出は今後も毎年実質で 3% 増加していく。

テメル政権は 2016 年に、財政支出に上限を設ける憲法修正を実現した。向こう 10 年間の連邦支出をインフレ率以上に増やさない、つまり実質で金額を凍結するという規定である。

この規定を守るためには、年金改革は避けて通れない。なぜなら、年金支出は支出全体の約半分を占めているうえ、先に示したとおり実質 3% で増加し続けるからである。全体の支出を実質ゼロに抑えるためには、教育、医療、その他行政サービスを大幅に削減しなくてはならなくなる。それは当然、国民から大きな反発を受けるので、国会議員らは渋々でも年金改革に賛成するというのが、テメル大統領が描いたシナリオだった。

だが、このシナリオは 2 月にとん挫してしまった。リオデジャネイロ州の治安が悪化したため、やむなく連邦軍を治安維持に投入したことが思わぬ影響を生んだ。ブラジルでは軍政時代の反省から、連邦政府が州の自治権に直接介入している間は、憲法修正はできないという規定があり、リオ州への連邦軍投入はこれに該当する。そのため憲法修正が必要になる年金制度の変更が、当面不可能になったのである。

一方で、選挙が近づいてきており、残り時間を考えると今年中の年金制度改革の実現は絶望的になったといえよう。

年金制度改革がお蔵入りになったことは、ブラジルの将来にとっては大きな損失と言わざるを得ない。テメル政権を継承する政権が成立する可能性は小さく、次期大統領が年金制度改革にどの程度の熱意で取り組むのかも不明である。

格付機関がこのニュースを受けて、ブラジル国債の格付けを一段階引き下げたのも肯ける。年金制度は目先の経済への影響は小さいが、長期的な影響は大きいからである。

4. まとめ

2018年のブラジル経済を展望すると、短期的には上昇局面に入っていることから、年内は拡大基調が続くだろう。だが、中期的、長期的な要因は楽観を許さない。

中期的な要因として、住宅価格は2016年から下落しており、インフレ率を考慮すると実質では-5%程度の下落が続いている。長期的には年金の重石が財政にのしかかり財政赤字の拡大が予想される。こうした不安要因を払しょくし、見通しを好転させるだけのリーダーシップを発揮する大統領が誕生するのか。2018年は、2020年代のブラジルを見通すうえで節目の年になりそうである。

以上

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。